

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社カナック
【英訳名】	KANAC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 栄
【本店の所在の場所】	香川県高松市三谷町136番地
【電話番号】	087（889）8111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 阿部 信
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市三谷町136番地
【電話番号】	087（889）8111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 阿部 信
【縦覧に供する場所】	株式会社カナック高知支店 （高知県高岡郡佐川町西組字中ノツボ407番地1） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,488,797	3,242,577	2,875,358	9,028,274	8,717,413
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	△70,242	△161,716	△108,736	198,333	140,263
当期純利益 又は中間純損失 (△) (千円)	△113,591	△167,614	△67,473	44,206	37,153
純資産額 (千円)	3,300,321	3,260,627	3,299,865	3,428,042	3,427,343
総資産額 (千円)	6,282,458	6,438,904	6,310,546	6,975,652	7,078,590
1株当たり純資産額 (円)	505.99	494.88	500.53	524.81	519.47
1株当たり当期純利益 又は中間純損失 (△) (円)	△18.32	△25.70	△10.35	6.15	5.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.5	50.1	51.7	49.1	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△87,859	142,072	△271,806	△173,393	314,767
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△482,644	△17,001	△43,405	△596,395	△41,355
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	818,731	△116,449	351,482	903,494	△164,056
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	703,794	597,895	734,899	589,273	698,628
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	367 (153)	381 (163)	391 (156)	375 (146)	380 (152)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第61期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,855,145	2,626,800	2,312,107	7,651,309	7,509,686
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	△60,023	△131,060	△90,043	146,478	105,077
当期純利益 又は中間純損失 (△) (千円)	△93,982	△163,769	△60,236	25,294	3,776
資本金 (千円)	932,770	932,770	932,770	932,770	932,770
発行済株式総数 (株)	6,527,200	6,527,200	6,527,200	6,527,200	6,527,200
純資産額 (千円)	3,098,147	2,994,606	3,001,822	3,187,708	3,117,233
総資産額 (千円)	5,737,560	5,731,713	5,643,863	6,337,944	6,372,730
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	3.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	54.0	52.2	53.2	50.3	48.9
従業員数 (名)	128	132	132	128	131
(ほか、平均臨時雇用者数)	(19)	(18)	(18)	(18)	(19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当企業グループは、当社、当社の親会社（株式会社協和エクシオ）、子会社9社（うち1社を連結範囲から除外）、関連会社1社で構成され、電気設備工事、給排水・衛生・空調設備工事、電気通信設備工事、土木工事、上下水道工事等に関する請負を主たる事業とし、更に、これに関連する各種工事資材等の販売、電子機器の組立加工、警備業務、その他サービス等の事業活動を展開しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設事業	253 [63]
兼業事業	125 [91]
全社（共通）	13 [2]
合計	391 [156]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託社員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	132 [18]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託社員及び派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業部門の好調さを背景に設備投資の増加基調が持続しましたが、個人消費が盛り上がり欠ける状況で推移いたしました。

当社事業に関わる業界においては、通信工事は厳しいながらもほぼ堅調に推移いたしました。しかし、設備工事と土木工事は、大都市圏では民間設備投資が好調であったものの地方では低調に推移し、また公共工事の抑制に伴う市場の縮小により、引き続き価格面での受注競争に終始いたしました。

このような環境下において、当社グループは、官公庁・民間各方面の各種工事の受注確保及び各種兼業事業の売上確保に努め、既存エリアはもとより関東地区などの新たなエリアでの営業活動に注力いたしました。しかし、主に設備工事と土木工事の不振が影響し、当中間連結会計期間は満足のいく成果を上げることができず、工事受注高は2,877百万円（前年同期比86.2%）、売上高は2,875百万円（前年同期比88.7%）に止まりました。

また、利益面につきましては、より一層の業務の効率化及び工事原価の低減等により利益確保に努めました。しかし、売上高不足と価格競争などによる採算面の悪化が影響し、経常損失は108百万円（前年同期経常損失161百万円）、中間純損失は67百万円（前年同期中間純損失167百万円）と不本意な結果になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

設備及び建築工事につきましては、機械設置工事は前期から繰り越したバイオマスボイラー工事が完成し売上高を伸ばすことができましたが、電気工事と給排水・衛生・空調工事の受注高及び売上高が共に落ち込みました。また、建築工事についても下期の完成予定であるため売上高の計上には貢献しませんでした。

通信工事につきましては、NTT関係工事の受注高が落ち込みましたが、前年同期並の売上高を計上することができました。

土木工事につきましては、全般に物件が少なく上水道工事、下水道工事、一般土木工事の受注高が共に落ち込みました。売上高は上水道工事が前年同期を上回りましたが、それ以外の工事の落ち込みにより低調な結果となりました。

利益面につきましては、設備及び建築工事、土木工事の売上高不足が大きく影響しました。その結果、売上高は2,203百万円（前年同期比88.2%）、営業損失は109百万円（前年同期営業損失140百万円）となりました。

また、建設事業におきましては、売上計上される時期が下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は2,203百万円でありましたが、前連結会計年度における売上高は7,002百万円であります。

（兼業事業）

疵検出装装置の組立加工、上下水道用資材等の販売、警備業務の請負の売上高が共に落ち込みましたが、間接経費の削減等に努めたことにより、売上高は671百万円（前年同期比90.2%）、営業利益は27百万円（前年同期比128.2%）となりました。

また、兼業事業におきましても、その需要が建設事業に起因するものが主であるため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は671百万円でありましたが、前連結会計年度における売上高は1,714百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、734百万円（前年同期比122.9%）となり、前連結会計年度末より36百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、271百万円（前年同期は142百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失108百万円、たな卸資産の増加額583百万円、仕入債務の減少額1,093百万円などの減少要因と、売上債権の減少額1,449百万円、未成工事受入金の増加額167百万円などの増加要因によるものであります。また、当連結会計年度の見通しにつきましては、施工高の伸びに伴い営業活動による資金の流出が増加する見込みであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、43百万円（前年同期は17百万円減少）となりました。これは主に、建物等の有形固定資産の取得による支出52百万円などの減少要因と、貸付金の回収による収入9百万円などの増加要因によるものであります。また、当連結会計年度の見通しにつきましては、投資活動による大きな資金の増減は無いと見込んでおります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、351百万円（前年同期は116百万円減少）となりました。これは主に、短期借入金の実行による収入400百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出15百万円、配当金の支払額32百万円などの減少要因によるものであります。また、当連結会計年度の配当金の支払額は約52百万円の見込であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 建設事業

項目	18年9月中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		19年9月中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前年同期比 (%)
	金額(千円)		金額(千円)		
期首繰越高					
設備工事	1,409,520	(53.1%)	1,801,912	(67.0%)	127.8
通信工事	761,561	(28.7)	716,609	(26.6)	94.1
土木工事	481,843	(18.2)	172,889	(6.4)	35.9
合計	2,652,924	(100.0)	2,691,411	(100.0)	101.5
期中受注高					
設備工事	1,006,287	(30.1)	738,573	(25.6)	73.4
通信工事	1,428,004	(42.8)	1,363,487	(47.4)	95.5
土木工事	904,978	(27.1)	775,925	(27.0)	85.7
合計	3,339,270	(100.0)	2,877,986	(100.0)	86.2
期中完成工事高					
設備工事	614,216	(24.6)	448,612	(20.4)	73.0
通信工事	1,302,362	(52.1)	1,370,495	(62.2)	105.2
土木工事	580,867	(23.3)	384,385	(17.4)	66.2
合計	2,497,446	(100.0)	2,203,493	(100.0)	88.2
期末繰越高					
設備工事	1,801,591	(51.5)	2,091,873	(62.1)	116.1
通信工事	887,202	(25.4)	709,601	(21.1)	80.0
土木工事	805,953	(23.1)	564,429	(16.8)	70.0
合計	3,494,748	(100.0)	3,365,904	(100.0)	96.3

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 () 内は構成比率であります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)協和エクシオ	1,004,758	40.2	1,068,728	48.5

4 当社及び連結子会社は工事の完成が下半期に多くなり、受注高についても季節的変動があります。当中間連結会計期間の期中受注高は2,877,986千円でありましたが、前連結会計年度における期中受注高は7,041,480千円であります。

(2) 兼業事業

項目	18年9月中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	19年9月中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
兼業事業売上高			
資材販売	419,244 (56.2%)	384,605 (57.2%)	91.7
機械組立加工	101,842 (13.7)	93,864 (14.0)	92.2
不動産賃貸	21,506 (2.9)	22,477 (3.4)	104.5
警備請負等	202,537 (27.2)	170,916 (25.4)	84.4
合計	745,131 (100.0)	671,864 (100.0)	90.2

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 ()内は構成比率であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、前連結会計年度以前より開発しておりました高品位ナノポア活性炭を連続生産する為の連続生産炉の実証ならびに生産炉設計を行いました。

当中間連結会計期間に直接要した研究開発費は5百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりです。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	※1 ルミエール紅葉 台寮 (香川県高松 市)	建設事業	社員寮	123,740	123,740	自己資金	平成18年 8月	平成19年 5月	福利厚生施設のため能力の増加はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※1 前連結会計年度まで、牟礼寮（仮称）として表示しておりました。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべきことはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,527,200	6,527,200	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	6,527,200	6,527,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	6,527,200	—	932,770	—	695,280

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 3-29-20	3,286	50.35
カナック社員持株会	香川県高松市三谷町136	413	6.34
大西 大介	香川県高松市	214	3.28
大西 彩子	香川県高松市	95	1.45
大西 二季子	香川県高松市	95	1.45
大西 基子	香川県高松市	79	1.21
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町 5-1	75	1.14
根本 晶子	東京都世田谷区	73	1.12
牛尾 一郎	東京都府中市	73	1.11
薦田 有子	東京都中央区	71	1.08
薦田 一紀	東京都文京区	71	1.08
計	—	4,548	69.68

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,499,000	6,499	—
単元未満株式	普通株式 22,200	—	1単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	6,527,200	—	—
総株主の議決権	—	6,499	—

(注) 「単元未満株式」の中には、自己株式710株が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カナック	香川県高松市三谷町136	6,000	—	6,000	0.09
計	—	6,000	—	6,000	0.09

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	448	440	410	410	394	382
最低(円)	440	400	385	386	360	360

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成し、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		597,895		734,899		698,628	
2 受取手形及び完 成工事未収入金 等	※4	1,846,195		1,271,364		2,699,455	
3 未成工事支出金 等		805,669		1,082,163		498,729	
4 繰延税金資産		113,880		96,063		49,500	
5 その他		80,084		53,943		57,906	
貸倒引当金		△21,029		△14,292		△17,026	
流動資産合計		3,422,695	53.2	3,224,142	51.1	3,987,192	56.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築 物	※1	1,075,731		1,208,021		1,082,421	
(2) 機械装置及び 運搬具		253,071		250,252		251,594	
(3) 土地	※1	886,683		886,683		886,683	
(4) その他		162,700		169,322		245,995	
減価償却累計 額		△961,762	22.0	△993,588	24.1	△971,454	21.2
2 無形固定資産		15,838	0.2	14,403	0.2	15,751	0.2
3 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券		920,397		817,366		870,739	
(2) 繰延税金資産		313,958		348,741		322,599	
(3) その他		531,629		552,608		571,653	
貸倒引当金		△182,039	24.6	△167,408	24.6	△184,587	22.3
固定資産合計		3,016,209	46.8	3,086,404	48.9	3,091,397	43.7
資産合計		6,438,904	100.0	6,310,546	100.0	7,078,590	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び工事未払金等	※4	1,355,959		915,450		2,010,296	
2 短期借入金	※1	112,000		512,000		112,000	
3 未払法人税等		6,117		9,202		26,354	
4 未成工事受入金		627,504		522,870		354,902	
5 工事受注損失引当金		1,254		—		420	
6 賞与引当金		101,824		75,177		90,894	
7 役員賞与引当金		945		5,750		2,000	
8 完成工事補償引当金		565		620		255	
9 その他		194,845		194,188		286,039	
流動負債合計		2,401,013	37.3	2,235,258	35.4	2,883,163	40.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	102,500		72,500		87,500	
2 役員退職慰労引当金		138,188		152,232		151,688	
3 退職給付引当金		527,122		541,216		519,451	
4 その他		9,450		9,474		9,444	
固定負債合計		777,260	12.1	775,422	12.3	768,083	10.9
負債合計		3,178,276	49.4	3,010,681	47.7	3,651,246	51.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		932,770	14.5	932,770	14.8	932,770	13.2
2 資本剰余金		695,280	10.8	695,280	11.0	695,280	9.8
3 利益剰余金		1,562,812	24.2	1,634,892	25.9	1,734,972	24.5
4 自己株式		△2,395	△0.0	△2,805	△0.0	△2,395	△0.0
株主資本合計		3,188,466	49.5	3,260,137	51.7	3,360,627	47.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		38,914	0.6	3,534	0.0	27,099	0.4
評価・換算差額等合計		38,914	0.6	3,534	0.0	27,099	0.4
III 少数株主持分							
純資産合計		3,260,627	50.6	3,299,865	52.3	3,427,343	48.4
負債純資産合計		6,438,904	100.0	6,310,546	100.0	7,078,590	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		2,011		2,374		5,399	
2 保険解約損		1,358		—		1,358	
3 保証料		328		404		638	
4 手形売却損		468	4,165	220	2,999	2,912	10,309
経常利益 (又は経常損失 (△))			△161,716	△5.0	△108,736	△3.8	140,263
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	70		—		70	
2 投資有価証券売却 益		—		1,356		40,068	
3 貸倒引当金戻入益		—		10,295		—	
4 完成工事補償引当 金戻入益		400		—		710	
5 工事受注損失引当 金戻入益		—	470	420	12,072	74	40,923
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—		—		257	
2 固定資産除却損	※4	283		390		872	
3 ゴルフ会員権評価 損		—		925		—	
4 投資有価証券評価 損		—		10,810		—	
5 貸倒引当金繰入額		102,786	103,069	—	12,125	105,325	106,455
税金等調整前当期 純利益 (又は税金 等調整前中間純損 失 (△))			△264,315	△8.2	△108,789	△3.8	74,730
法人税、住民税及 び事業税	※5	11,183		18,337		75,344	
法人税等調整額	※5	△104,917	△93,733	△56,731	△38,393	△41,169	34,174
少数株主利益 (又 は少数株主損失 (△))			△2,967	△0.1	△2,922	△0.1	3,402
当期純利益 (又は 中間純損失 (△))			△167,614	△5.2	△67,473	△2.4	37,153

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	932,770	695,280	1,767,260	△2,057	3,393,253
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△32,611		△32,611
役員賞与（注）			△4,222		△4,222
中間純損失			△167,614		△167,614
自己株式の取得				△338	△338
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 （純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	△204,448	△338	△204,786
平成18年9月30日 残高（千円）	932,770	695,280	1,562,812	△2,395	3,188,466

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	34,788	34,788	37,571	3,465,613
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△32,611
役員賞与（注）				△4,222
中間純損失				△167,614
自己株式の取得				△338
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 （純額）	4,125	4,125	△4,324	△199
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	4,125	4,125	△4,324	△204,985
平成18年9月30日 残高（千円）	38,914	38,914	33,246	3,260,627

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	932,770	695,280	1,734,972	△2,395	3,360,627
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△32,607		△32,607
中間純損失			△67,473		△67,473
自己株式の取得				△409	△409
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 （純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	△100,080	△409	△100,490
平成19年9月30日 残高（千円）	932,770	695,280	1,634,892	△2,805	3,260,137

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	27,099	27,099	39,616	3,427,343
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△32,607
中間純損失				△67,473
自己株式の取得				△409
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 （純額）	△23,564	△23,564	△3,422	△26,987
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△23,564	△23,564	△3,422	△127,477
平成19年9月30日 残高（千円）	3,534	3,534	36,193	3,299,865

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	932,770	695,280	1,767,260	△2,057	3,393,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△32,611		△32,611
剰余金の配当			△32,607		△32,607
役員賞与（注）			△4,222		△4,222
当期純利益			37,153		37,153
自己株式の取得				△338	△338
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	－	－	△32,287	△338	△32,626
平成19年3月31日 残高（千円）	932,770	695,280	1,734,972	△2,395	3,360,627

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	34,788	34,788	37,571	3,465,613
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△32,611
剰余金の配当				△32,607
役員賞与（注）				△4,222
当期純利益				37,153
自己株式の取得				△338
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	△7,689	△7,689	2,044	△5,644
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△7,689	△7,689	2,044	△38,270
平成19年3月31日 残高（千円）	27,099	27,099	39,616	3,427,343

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純 利益 (又は税金等調 整前中間純損失 (△))		△264,315	△108,789	74,730
2 減価償却費		24,331	28,085	49,709
3 貸倒引当金の増加額 (又は減少額 (△))		120,615	△19,912	119,159
4 賞与引当金の減少額		△32,378	△15,717	△43,308
5 役員賞与引当金の増 加額		945	3,750	2,000
6 完成工事補償引当金 の増加額 (又は減少 額 (△))		△400	365	△710
7 工事受注損失引当金 の増加額 (又は減少 額 (△))		760	△420	△74
8 役員退職慰労引当金 の増加額		8,156	544	21,656
9 退職給付引当金の増 加額		27,300	21,765	19,629
10 受取利息及び受取配 当金		△11,684	△26,527	△40,109
11 支払利息		2,011	2,374	5,399
12 投資有価証券売却益		—	△1,356	△40,068
13 売上債権の減少額		1,116,040	1,449,313	197,040
14 たな卸資産の増加額		△577,440	△583,434	△270,500
15 仕入債務の減少額		△797,608	△1,093,866	△143,271
16 未成工事受入金の増 加額		528,353	167,967	255,751
17 役員賞与の支払額		△5,080	—	△5,080
18 その他		15,388	△84,586	144,564
小計		154,993	△260,445	346,519
19 利息及び配当金の受 取額		11,636	26,524	40,068
20 利息の支払額		△2,030	△2,396	△5,370
21 法人税等の支払額		△22,526	△35,489	△66,449
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		142,072	△271,806	314,767

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△10,269	△52,429	△114,041
2 有形固定資産の売却 による収入		2,358	—	2,628
3 投資有価証券の取得 による支出		△20,300	—	△20,300
4 投資有価証券の売却 による収入		14,814	4,381	84,717
5 貸付けによる支出		△4,013	△5,000	△7,079
6 貸付金の回収による 収入		7,230	9,794	17,345
7 その他の支出		△6,823	△151	△4,626
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△17,001	△43,405	△41,355
III 財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 短期借入れによる純 収入		—	400,000	—
2 短期借入金の返済に よる純支出		△68,000	—	△68,000
3 長期借入金の返済に よる支出		△15,000	△15,000	△30,000
4 自己株式の取得によ る支出		△338	△409	△338
5 配当金の支払額		△32,611	△32,607	△65,218
6 少数株主への配当金 の支払額		△500	△500	△500
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△116,449	351,482	△164,056
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額		8,622	36,271	109,354
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		589,273	698,628	589,273
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	597,895	734,899	698,628

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた連結子会社 子会社（8社）を連結しており、 子会社名は以下のとおりであります。</p> <p>関西通信工業㈱ ㈱カナック・ビジネス・ソリューション ㈱高知関通 関西警備保障㈱ 関西技研㈱ ㈱ケイシーネット ㈱カナック・エンジニアリング 関西電話工業㈱</p> <p>連結の範囲より除外した子会社 関西実業㈱ ㈱カナック・テクノサービス</p> <p>当該子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結の範囲に含めた連結子会社 子会社（8社）を連結しており、 子会社名は以下のとおりであります。</p> <p>関西通信工業㈱ ㈱カナック・ビジネス・ソリューション ㈱高知関通 関西警備保障㈱ 関西技研㈱ ㈱ケイシーネット ㈱カナック・エンジニアリング 関西電話工業㈱</p> <p>連結の範囲より除外した子会社 関西実業㈱</p> <p>当該子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結の範囲に含めた連結子会社 子会社（8社）を連結しており、 子会社名は以下のとおりであります。</p> <p>関西通信工業㈱ ㈱カナック・ビジネス・ソリューション ㈱高知関通 関西警備保障㈱ 関西技研㈱ ㈱ケイシーネット ㈱カナック・エンジニアリング 関西電話工業㈱</p> <p>連結の範囲より除外した子会社 関西実業㈱</p> <p>当該子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である関西実業㈱、 ㈱カナック・テクノサービスに対する投資について、持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社である関西実業㈱、 関連会社である㈱カナック・テクノサービスに対する投資について、持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社である関西実業㈱、 関連会社である㈱カナック・テクノサービスに対する投資について、持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の中間事業年度末日と 中間連結決算日とは一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結 決算日とは一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 …個別法による原価法 商品 …総平均法による原価法 材料貯蔵品 …総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年</p> <p>② 無形固定資産 …自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 …同左 商品 …同左 材料貯蔵品 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 …同左 商品 …同左 材料貯蔵品 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 工事受注損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当連結会計年度の下半期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当社グループに瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 工事受注損失引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 工事受注損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 連結子会社の役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務見込額（ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く）を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手持現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資を資金としております。</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における要支給額（ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における要支給額（ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与引当金の計上)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、それぞれ945千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,227,381千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与引当金の計上)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,387,726千円です。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(完成工事高の計上基準)</p> <p>従来、収益認識基準として工事進行基準を適用していた長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5千万円以上)について、当中間連結会計期間より工事完成基準に変更しました。この変更は、官公庁発注工事等の減少により長期大型工事に対して工事進行基準を適用する意義が乏しくなったこと、また、親会社と同様の事業を営んでいることから、会計処理基準を親会社と統一するほうが望ましいと考えられることによるものであります。この変更により、従来と同様の方法を採用した場合と比べて、完成工事高が294,378千円及び完成工事原価が260,423千円減少し、営業損失、経常損失並びに税金等調整前中間純損失は33,954千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微である為、記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微である為、記載を省略しております。</p>	<p>(完成工事高の計上基準)</p> <p>従来、収益認識基準として工事進行基準を適用していた長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5千万円以上)について、当連結会計年度より工事完成基準に変更しました。この変更は、官公庁発注工事等の減少により長期大型工事に対して工事進行基準を適用する意義が乏しくなったこと、また、親会社と同様の事業を営んでいることから、会計処理基準を親会社と統一するほうが望ましいと考えられることによるものであります。この変更により、従来と同様の方法を採用した場合と比べて、完成工事高が153,560千円及び完成工事原価が148,545千円減少し、営業利益、経常利益並びに税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,014千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、500千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 146,349千円 土地 297,667千円 計 444,016千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 30,000千円 長期借入金 102,500千円 計 132,500千円</p>	<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 140,137千円 土地 297,667千円 計 437,804千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 440,000千円 長期借入金 72,500千円 計 512,500千円</p>	<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 143,340千円 土地 297,667千円 計 441,007千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 30,000千円 長期借入金 87,500千円 計 117,500千円</p>
<p>2 受取手形割引高 120,802千円 受取手形裏書譲渡高 1,307千円</p>	<p>2 受取手形割引高 56,903千円</p>	<p>2 受取手形割引高 42,273千円</p>
<p>3 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 (有)ライト設計 81,000千円</p> <p>上記のほか、(株)カナック・テクノサービスの銀行借入金等に対して保証極度額20,000千円の根保証を行っておりますが保証債務残高はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 25,232千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,299千円 支払手形 18,075千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22,019千円 支払手形 128,047千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 当企業グループの完成工事高は、事業の性質上、上半期と下半期に季節的変動があります。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>—————</p>
<p>※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>—————</p>	<p>※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>
<p>※4 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具並びに工具器具備品の除却によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具並びに工具器具備品の除却によるものであります。</p>	<p>※3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、工具器具備品の除却によるものであります。</p>
<p>※5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,527	—	—	6,527
合計	6,527	—	—	6,527
自己株式				
普通株式(注)	4	0	—	5
合計	4	0	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	32,611	5	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	32,607	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,527	—	—	6,527
合計	6,527	—	—	6,527
自己株式				
普通株式（注）	5	1	—	6
合計	5	1	—	6

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	32,607	5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	19,561	利益剰余金	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,527	—	—	6,527
合計	6,527	—	—	6,527
自己株式				
普通株式（注）	4	0	—	5
合計	4	0	—	5

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	32,611	5	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	32,607	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	32,607	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。	※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,086</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> <td style="text-align: right;">21,364</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">24,036</td> <td style="text-align: right;">20,652</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">26,184</td> <td style="text-align: right;">26,184</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">78,306</td> <td style="text-align: right;">53,557</td> <td style="text-align: right;">24,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,433千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,748千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,527千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	28,086	6,721	21,364	その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	24,036	20,652	3,383	無形固定資産 (ソフトウェア)	26,184	26,184	-	合計	78,306	53,557	24,748	1年以内	8,315千円	1年超	16,433千円	合計	24,748千円	支払リース料	8,527千円	減価償却費相当額	8,527千円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,049</td> <td style="text-align: right;">14,194</td> <td style="text-align: right;">24,854</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">14,453</td> <td style="text-align: right;">13,944</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,502</td> <td style="text-align: right;">28,139</td> <td style="text-align: right;">25,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,780千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,333千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	39,049	14,194	24,854	その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	14,453	13,944	508	合計	53,502	28,139	25,363	1年以内	7,552千円	1年超	19,780千円	合計	27,333千円	支払リース料	5,204千円	減価償却費相当額	5,160千円	支払利息相当額	434千円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,049</td> <td style="text-align: right;">10,289</td> <td style="text-align: right;">28,759</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">22,303</td> <td style="text-align: right;">20,539</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">25,280</td> <td style="text-align: right;">25,280</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,632</td> <td style="text-align: right;">56,109</td> <td style="text-align: right;">30,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,251千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,828千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,975千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	39,049	10,289	28,759	その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	22,303	20,539	1,764	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,280	25,280	-	合計	86,632	56,109	30,523	1年以内	9,576千円	1年超	21,251千円	合計	30,828千円	支払リース料	14,260千円	減価償却費相当額	13,975千円	支払利息相当額	130千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	28,086	6,721	21,364																																																																																									
その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	24,036	20,652	3,383																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	26,184	26,184	-																																																																																									
合計	78,306	53,557	24,748																																																																																									
1年以内	8,315千円																																																																																											
1年超	16,433千円																																																																																											
合計	24,748千円																																																																																											
支払リース料	8,527千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,527千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	39,049	14,194	24,854																																																																																									
その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	14,453	13,944	508																																																																																									
合計	53,502	28,139	25,363																																																																																									
1年以内	7,552千円																																																																																											
1年超	19,780千円																																																																																											
合計	27,333千円																																																																																											
支払リース料	5,204千円																																																																																											
減価償却費相当額	5,160千円																																																																																											
支払利息相当額	434千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	39,049	10,289	28,759																																																																																									
その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	22,303	20,539	1,764																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,280	25,280	-																																																																																									
合計	86,632	56,109	30,523																																																																																									
1年以内	9,576千円																																																																																											
1年超	21,251千円																																																																																											
合計	30,828千円																																																																																											
支払リース料	14,260千円																																																																																											
減価償却費相当額	13,975千円																																																																																											
支払利息相当額	130千円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>なお、当中間連結会計期間より原則法によって記載しております。旧来の方法（支払利子込み法）によった場合は次のとおりとなります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="544 436 933 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,424</td> <td>13,955</td> <td>24,468</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>15,684</td> <td>15,131</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,108</td> <td>29,086</td> <td>25,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 913 940 1010"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,784千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 1055 940 1115"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,204千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,424	13,955	24,468	その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	15,684	15,131	552	合計	54,108	29,086	25,021	1年以内	8,237千円	1年超	16,784千円	合計	25,021千円	支払リース料	5,204千円	減価償却費相当額	5,204千円	<p>なお、当連結会計年度より原則法によって記載しております。旧来の方法（支払利子込み法）によった場合は次のとおりとなります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 436 1367 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,424</td> <td>9,585</td> <td>28,838</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>24,036</td> <td>22,121</td> <td>1,915</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>26,184</td> <td>26,184</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,644</td> <td>57,890</td> <td>30,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 913 1374 1010"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,753千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 1055 1374 1115"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,424	9,585	28,838	その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	24,036	22,121	1,915	無形固定資産 (ソフトウェア)	26,184	26,184	—	合計	88,644	57,890	30,753	1年以内	9,599千円	1年超	21,153千円	合計	30,753千円	支払リース料	14,260千円	減価償却費相当額	14,260千円	<p>なお、当連結会計年度より原則法によって記載しております。旧来の方法（支払利子込み法）によった場合は次のとおりとなります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 436 1367 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,424</td> <td>9,585</td> <td>28,838</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>24,036</td> <td>22,121</td> <td>1,915</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>26,184</td> <td>26,184</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,644</td> <td>57,890</td> <td>30,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 913 1374 1010"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,753千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 1055 1374 1115"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	38,424	9,585	28,838	その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	24,036	22,121	1,915	無形固定資産 (ソフトウェア)	26,184	26,184	—	合計	88,644	57,890	30,753	1年以内	9,599千円	1年超	21,153千円	合計	30,753千円	支払リース料	14,260千円	減価償却費相当額	14,260千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	38,424	13,955	24,468																																																																																					
その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	15,684	15,131	552																																																																																					
合計	54,108	29,086	25,021																																																																																					
1年以内	8,237千円																																																																																							
1年超	16,784千円																																																																																							
合計	25,021千円																																																																																							
支払リース料	5,204千円																																																																																							
減価償却費相当額	5,204千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	38,424	9,585	28,838																																																																																					
その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	24,036	22,121	1,915																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	26,184	26,184	—																																																																																					
合計	88,644	57,890	30,753																																																																																					
1年以内	9,599千円																																																																																							
1年超	21,153千円																																																																																							
合計	30,753千円																																																																																							
支払リース料	14,260千円																																																																																							
減価償却費相当額	14,260千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	38,424	9,585	28,838																																																																																					
その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	24,036	22,121	1,915																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	26,184	26,184	—																																																																																					
合計	88,644	57,890	30,753																																																																																					
1年以内	9,599千円																																																																																							
1年超	21,153千円																																																																																							
合計	30,753千円																																																																																							
支払リース料	14,260千円																																																																																							
減価償却費相当額	14,260千円																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	188,692	238,376	49,684
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	507,672	523,281	15,608
合計	696,364	761,657	65,293

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価の30%~50%下落し、かつ、過去2年間を通じて時価が取得原価を上回ったことがない場合には、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては減損処理は行っておりません。

2 その他有価証券で時価のないもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	158,740

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	155,900	139,423	△16,477
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	507,606	530,014	22,407
合計	663,506	669,437	5,930

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価の30%~50%下落し、かつ、過去2年間を通じて時価が取得原価を上回ったことがない場合には、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては減損処理は行っておりません。

2 その他有価証券で時価のないもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	147,929

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について10,810千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	158,858	185,358	26,499
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	507,672	526,641	18,969
小計	666,530	711,999	45,468
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	666,530	711,999	45,468

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の30%~50%下落し、かつ、過去2年間を通じて時価が取得原価を上回ったことがない場合には、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	158,740

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	建設事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,497,446	745,131	3,242,577	—	3,242,577
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	68,694	68,880	(68,880)	—
計	2,497,633	813,825	3,311,458	(68,880)	3,242,577
営業費用	2,638,260	792,169	3,430,430	(10,488)	3,419,941
営業利益 (又は営業損失)	△140,627	21,656	△118,971	(58,392)	△177,363

(注) 1 事業区分の方法は、中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

(1) 建設事業 電気通信設備工事、電気設備工事、給排水・衛生・空調設備工事、土木工事及び上下水道工事に関する事業

(2) 兼業事業 工事資材販売、電子機器の組立加工、警備業、不動産賃貸業等に関する事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は68,601千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与引当金を計上することとしました。この結果、従来の方法に比べ、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は945千円多く計上されております。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より完成工事高の計上基準を変更しております。この結果、従来の方法に比べ、建設事業の外部顧客に対する売上高が294,378千円、建設事業の営業費用が260,423千円、建設事業の営業利益が33,954千円それぞれ少なく計上されております。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	建設事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,203,493	671,864	2,875,358	—	2,875,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	73,299	73,299	△73,299	—
計	2,203,493	745,163	2,948,657	△73,299	2,875,358
営業費用	2,313,430	717,395	3,030,826	△13,254	3,017,571
営業利益 (又は営業損失)	△109,936	27,767	△82,168	△60,044	△142,213

(注) 1 事業区分の方法は、中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

(1) 建設事業 電気通信設備工事、電気設備工事、給排水・衛生・空調設備工事、土木工事及び上下水道工事に関する事業

(2) 兼業事業 工事資材販売、電子機器の組立加工、警備業、不動産賃貸業等に関する事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は60,248千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	建設事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,002,992	1,714,420	8,717,413	—	8,717,413
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	140,591	141,061	△141,061	—
計	7,003,462	1,855,011	8,858,474	△141,061	8,717,413
営業費用	6,903,004	1,836,603	8,739,608	△84,645	8,654,962
営業利益	100,458	18,407	118,866	△56,415	62,450

- (注) 1 事業区分の方法は、連結損益計算書の連結財務諸表提出会社の社内管理区分を勘案して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な内容
- (1) 建設事業 電気通信設備工事、電気設備工事、給排水・衛生・空調設備工事、土木工事及び上下水道工事に関する事業
- (2) 兼業事業 工事資材販売、電子機器の組立加工、不動産賃貸業、警備業等に関する事業
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は120,568千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 〈会計処理の変更〉に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しております。この結果、従来の方法に比べ、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は2,000千円多く計上されており、営業利益は2,000千円少なく計上されております。この変更による資産、減価償却費及び資本的支出に与える影響はありません。
- 5 〈会計処理の変更〉に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事高の計上基準を変更しております。この結果、従来の方法に比べ、建設事業の外部顧客に対する売上高が153,560千円、建設事業の営業費用が148,545千円、建設事業の営業利益が5,014千円それぞれ少なく計上されております。また、建設事業の資産が5,014千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	494.88円	500.53円	519.47円
1株当たり当期純利益又は 中間純損失(△)	△25.70円	△10.35円	5.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は中間純損 失(△)	△167,614千円	△67,473千円	37,153千円
普通株主に帰属しない金 額	—	—	—
(うち利益処分による役 員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る当期純利 益又は中間純損失(△)	△167,614千円	△67,473千円	37,153千円
普通株式の期中平均株式 数	6,522,084株	6,520,973株	6,521,787株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		297,461		372,409		348,937			
2 受取手形	※6	278,728		278,117		313,773			
3 完成工事未収入 金		1,018,049		540,345		1,896,682			
4 売掛金		210,503		225,578		152,299			
5 未成工事支出金		646,111		951,715		368,661			
6 たな卸資産		8,374		5,855		27,450			
7 繰延税金資産		87,782		71,030		27,151			
8 その他		130,698		77,927		104,486			
貸倒引当金		△22,907		△14,675		△17,293			
流動資産合計			2,654,804	46.3		2,508,305	44.4	3,222,150	50.6
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物	※2	448,045		548,095		437,261			
(2) 土地	※2	886,683		886,683		886,683			
(3) その他		61,308		68,350		153,152			
有形固定資産合 計		1,396,038		1,503,129		1,477,098		23.2	
2 無形固定資産		13,977		12,137		13,416		0.2	
3 投資その他の資 産									
(1) 投資有価証券		910,467		811,923		859,977			
(2) 繰延税金資産		308,533		326,817		314,324			
(3) 破産更生債権 等		—		297,436		—			
(4) その他		629,931		351,521		670,351			
貸倒引当金		△182,039		△167,408		△184,587			
投資その他の資 産合計		1,666,892		1,620,291		1,660,066		26.0	
固定資産合計			3,076,908	53.7		3,135,558	55.6	3,150,580	49.4
資産合計			5,731,713	100.0		5,643,863	100.0	6,372,730	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※6	667,727		497,701		1,032,673		
2 工事未払金		346,902		206,609		758,482		
3 買掛金		177,745		112,772		111,864		
4 短期借入金	※2	30,000		440,000		30,000		
5 未払法人税等		1,437		2,281		7,459		
6 未成工事受入金		570,765		502,232		345,612		
7 工事受注損失引当金		1,254		—		420		
8 賞与引当金		70,172		41,168		54,007		
9 役員賞与引当金		945		2,700		—		
10 その他	※4	94,849		83,343		165,105		
流動負債合計			1,961,798	34.3	1,888,809	33.5	2,505,626	39.3
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	102,500		72,500		87,500		
2 役員退職慰労引当金		135,638		141,098		141,167		
3 退職給付引当金		506,672		510,109		490,712		
4 債務保証損失引当金		10,000		10,000		10,000		
5 投資損失引当金		11,048		10,051		11,048		
6 その他		9,450		9,474		9,444		
固定負債合計			775,308	13.5	753,232	13.3	749,871	11.8
負債合計			2,737,106	47.8	2,642,041	46.8	3,255,497	51.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			932,770 16.3		932,770 16.5		932,770 14.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		695,280		695,280		695,280	
資本剰余金合計			695,280 12.1		695,280 12.3		695,280 10.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		52,479		52,479		52,479	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		3,139		3,139		3,139	
特別償却準備金		1,047		169		322	
別途積立金		1,281,000		1,281,000		1,281,000	
繰越利益剰余金		△6,755		36,217		128,908	
利益剰余金合計			1,330,911 23.2		1,373,005 24.3		1,465,850 23.0
4 自己株式			△2,395 △0.0		△2,805 △0.0		△2,395 △0.0
株主資本合計			2,956,565 51.6		2,998,250 53.1		3,091,504 48.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			38,040 0.6		3,571 0.1		25,729 0.4
評価・換算差額等合計			38,040 0.6		3,571 0.1		25,729 0.4
純資産合計			2,994,606 52.2		3,001,822 53.2		3,117,233 48.9
負債純資産合計			5,731,713 100.0		5,643,863 100.0		6,372,730 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 完成工事高	※1	2,071,278			1,821,480			6,191,400		
2 兼業事業売上高		555,522	2,626,800	100.0	490,626	2,312,107	100.0	1,318,285	7,509,686	100.0
II 売上原価										
1 完成工事原価		1,854,799			1,641,288			5,513,604		
2 兼業事業売上原価		485,573	2,340,372	89.1	419,216	2,060,505	89.1	1,143,584	6,657,188	88.6
売上総利益										
1 完成工事総利益		216,478			180,192			677,796		
2 兼業事業総利益		69,948	286,427	10.9	71,409	251,602	10.9	174,701	852,497	11.4
III 販売費及び一般管理費			438,731	16.7		377,215	16.3		822,361	11.0
営業利益 (又は営業損失 (△))			△152,304	△5.8		△125,613	△5.4		30,136	0.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		191			462			653		
2 その他	※3	23,301	23,493	0.9	37,216	37,678	1.6	81,526	82,180	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		1,489			1,649			3,936		
2 その他		759	2,249	0.1	459	2,108	0.1	3,303	7,239	0.1
経常利益 (又は経常損失 (△))			△131,060	△5.0		△90,043	△3.9		105,077	1.4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—			40,068		
2 貸倒引当金戻入益		—			10,179			—		
3 完成工事補償引当金戻入益		603			—			603		
4 工事受注損失引当金戻入益		—			420			74		
5 投資損失引当金戻入額		—	603	0.0	997	11,596	0.5	—	40,745	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		—			—			257		
2 固定資産除却損		242			390			313		
3 ゴルフ会員権評価損		—			925			—		
4 投資有価証券評価損		—			10,810			—		
5 貸倒引当金繰入額		102,786			—			105,325		
6 債務保証損失引当金繰入額		10,000			—			10,000		
7 投資損失引当金繰入額		11,048	124,076	4.7	—	12,125	0.5	11,048	126,945	1.7
税引前当期純利益 (又は税引前中間純損失 (△))			△254,534	△9.7		△90,571	△3.9		18,877	0.2
法人税、住民税及び事業税	※4	10,859			11,017			53,539		
法人税等調整額	※4	△101,623	△90,764	△3.5	△41,352	△30,335	△1.3	△38,438	15,101	0.2
当期純利益 (又は中間純損失 (△))			△163,769	△6.2		△60,236	△2.6		3,776	0.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 (注)			
平成18年3月31日残高 (千円)	932,770	695,280	52,479	1,475,892	△2,057	3,154,365	33,343
中間会計期間中の変動額							
役員退職積立金の取崩し(注)				—		—	
特別償却準備金の取崩し(注)				—		—	
別途積立金の取崩し(注)				—		—	
剰余金の配当(注)				△32,611		△32,611	
役員賞与(注)				△1,080		△1,080	
中間純損失				△163,769		△163,769	
自己株式の取得					△338	△338	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)							4,696
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	—	△197,461	△338	△197,799	4,696
平成18年9月30日残高 (千円)	932,770	695,280	52,479	1,278,431	△2,395	2,956,565	38,040

(注) その他利益剰余金の内訳

	役員退職積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余 金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	150,000	3,139	1,772	1,681,000	△360,019	1,475,892
中間会計期間中の変動額						
役員退職積立金の取崩し(注)	△150,000				150,000	—
特別償却準備金の取崩し(注)			△725		725	—
別途積立金の取崩し(注)				△400,000	400,000	—
剰余金の配当(注)					△32,611	△32,611
役員賞与(注)					△1,080	△1,080
中間純損失					△163,769	△163,769
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	△150,000	—	△725	△400,000	353,263	△197,461
平成18年9月30日残高 (千円)	—	3,139	1,047	1,281,000	△6,755	1,278,431

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	932,770	695,280	52,479	3,139	322	1,281,000	128,908	1,465,850
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩					△153		153	—
剰余金の配当							△32,607	△32,607
中間純損失							△60,236	△60,236
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△153	—	△92,690	△92,844
平成19年9月30日 残高 (千円)	932,770	695,280	52,479	3,139	169	1,281,000	36,217	1,373,005

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△2,395	3,091,504	25,729	25,729	3,117,233
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩					—
剰余金の配当		△32,607			△32,607
中間純損失		△60,236			△60,236
自己株式の取得	△409	△409			△409
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)			△22,157	△22,157	△22,157
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△409	△93,253	△22,157	△22,157	△115,411
平成19年9月30日 残高 (千円)	△2,805	2,998,250	3,571	3,571	3,001,822

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 (千円)	932,770	695,280	52,479	3,139	1,772	150,000	1,681,000	△360,019
当会計期間中の変動額								
役員退職積立金の取崩 (注) 1						△150,000		150,000
特別償却準備金の取崩 (注) 2					△1,450			1,450
別途積立金の取崩 (注) 1							△400,000	400,000
剰余金の配当 (注) 3								△65,218
役員賞与 (注) 1								△1,080
当期純利益								3,776
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額 (純額)								
当会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△1,450	△150,000	△400,000	488,927
平成19年3月31日 残高 (千円)	932,770	695,280	52,479	3,139	322	-	1,281,000	128,908

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,528,372	△2,057	3,154,365	33,343	33,343	3,187,708
当会計期間中の変動額						
役員退職積立金の取崩 (注) 1	-					-
特別償却準備金の取崩 (注) 2	-					-
別途積立金の取崩 (注) 1	-					-
剰余金の配当 (注) 3	△65,218		△65,218			△65,218
役員賞与 (注) 1	△1,080		△1,080			△1,080
当期純利益	3,776		3,776			3,776
自己株式の取得		△338	△338			△338
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額 (純額)				△7,614	△7,614	△7,614
当会計期間中の変動額合計 (千円)	△62,522	△338	△62,860	△7,614	△7,614	△70,475
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,465,850	△2,395	3,091,504	25,729	25,729	3,117,233

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 2. 特別償却準備金の取崩の内725千円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 3. 剰余金の配当の内32,611千円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>…中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>…個別法に基づく原価法</p> <p>商品…総平均法に基づく原価法</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>…総平均法に基づく原価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年</p> <p>(2) ソフトウェア</p> <p>……自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>…同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>…同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>…同左</p> <p>商品…同左</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>…同左</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>……同左</p> <p>(2) ソフトウェア</p> <p>……同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>…同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>…同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>…同左</p> <p>商品…同左</p> <p>材料貯蔵品</p> <p>…同左</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>……同左</p> <p>(2) ソフトウェア</p> <p>……同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事受注損失引当金 ……受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当事業年度の下半期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 ……完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当社に瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 ……関係会社等に対する保証債務等の履行による損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 ……同左</p> <p>(2) 工事受注損失引当金 ……同左</p> <p>(3) 賞与引当金 ……同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 ……同左</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 ……同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 ……同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 ……同左</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 ……同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 ……同左</p> <p>(2) 工事受注損失引当金 ……受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 ……同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、期末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 ……同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(9) 投資損失引当金 ……関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9) 投資損失引当金 ……同左</p> <p>同左</p>	<p>(9) 投資損失引当金 ……同左</p> <p>同左</p>
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与引当金の計上) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、945千円増加しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,994,606千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (完成工事高の計上基準) 従来、収益認識基準として工事進行基準を適用していた長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5千万円以上)について、当中間会計期間より工事完成基準に変更しました。この変更は、官公庁発注工事等の減少により長期大型工事に対して工事進行基準を適用する意義が乏しくなったこと、また、親会社と同様の事業を営んでいることから、会計処理基準を親会社と統一するほうが望ましいと考えられることによるものであります。この変更により、従来と同様の方法を採用した場合と比べて、完成工事高が294,378千円及び完成工事原価が260,423千円減少し、営業損失、経常損失並びに税引前中間純損失は33,954千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,117,233千円です。 (完成工事高の計上基準) 従来、収益認識基準として工事進行基準を適用していた長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5千万円以上)について、当期より工事完成基準に変更しました。この変更は、官公庁発注工事等の減少により長期大型工事に対して工事進行基準を適用する意義が乏しくなったこと、また、親会社と同様の事業を営んでいることから、会計処理基準を親会社と統一するほうが望ましいと考えられることによるものであります。 この変更により、従来と同様の方法を採用した場合と比較した当期への影響は以下のとおりであります。 完成工事高 153,560千円減少 完成工事原価 148,545千円減少 営業利益、経常利益 並びに税引前当期純利益 5,014千円減少</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間に「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、500千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました破産更生債権等は、総資産額の100分の5を超えたため当中間会計期間より区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている破産更生債権等は252,919千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 839,519千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 870,432千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 852,768千円</p>																																				
<p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>146,349千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>297,667千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>444,016千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>102,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,500千円</td> </tr> </table>	建物	146,349千円	土地	297,667千円	計	444,016千円	短期借入金	30,000千円	長期借入金	102,500千円	計	132,500千円	<p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>140,137千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>297,667千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>437,804千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>440,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>72,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>512,500千円</td> </tr> </table>	建物	140,137千円	土地	297,667千円	計	437,804千円	短期借入金	440,000千円	長期借入金	72,500千円	計	512,500千円	<p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>143,340千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>297,667千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>441,007千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>87,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,500千円</td> </tr> </table>	建物	143,340千円	土地	297,667千円	計	441,007千円	1年以内返済予定の	30,000千円	長期借入金	87,500千円	計	117,500千円
建物	146,349千円																																					
土地	297,667千円																																					
計	444,016千円																																					
短期借入金	30,000千円																																					
長期借入金	102,500千円																																					
計	132,500千円																																					
建物	140,137千円																																					
土地	297,667千円																																					
計	437,804千円																																					
短期借入金	440,000千円																																					
長期借入金	72,500千円																																					
計	512,500千円																																					
建物	143,340千円																																					
土地	297,667千円																																					
計	441,007千円																																					
1年以内返済予定の	30,000千円																																					
長期借入金	87,500千円																																					
計	117,500千円																																					
<p>3 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>関西通信工業㈱</td> <td>42,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱高知関通</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>関西技研㈱</td> <td>3,550千円</td> </tr> <tr> <td>㈲ライト設計</td> <td>81,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,550千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関西警備保障㈱及び㈱カナック・テクノサービスの銀行借入金等に対してそれぞれ保証極度額20,000千円の根保証を行っておりますが保証債務残高はありません。</p>	関西通信工業㈱	42,000千円	㈱高知関通	30,000千円	関西技研㈱	3,550千円	㈲ライト設計	81,000千円	計	156,550千円	<p>3 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>関西通信工業㈱</td> <td>42,000千円</td> </tr> <tr> <td>関西技研㈱</td> <td>46,903千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,903千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、㈱高知関通、関西警備保障㈱及び㈱カナック・エンジニアリングの銀行借入金等に対してそれぞれ保証極度額30,000千円、20,000千円、10,000千円の根保証を行っておりますが保証債務残高はありません。</p>	関西通信工業㈱	42,000千円	関西技研㈱	46,903千円	計	88,903千円	<p>3 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>関西通信工業㈱</td> <td>42,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱高知関通</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関西警備保障㈱の銀行借入金等に対して保証限度額20,000千円の根保証を行っておりますが保証債務残高はありません。</p>	関西通信工業㈱	42,000千円	㈱高知関通	30,000千円	計	72,000千円														
関西通信工業㈱	42,000千円																																					
㈱高知関通	30,000千円																																					
関西技研㈱	3,550千円																																					
㈲ライト設計	81,000千円																																					
計	156,550千円																																					
関西通信工業㈱	42,000千円																																					
関西技研㈱	46,903千円																																					
計	88,903千円																																					
関西通信工業㈱	42,000千円																																					
㈱高知関通	30,000千円																																					
計	72,000千円																																					
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 同左</p>																																					
<p>5 受取手形割引高 117,252千円</p>	<p>5 受取手形割引高 10,000千円</p>	<p>5 受取手形割引高 421,273千円</p>																																				
<p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25,232千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,232千円	<p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,418千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>18,075千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,418千円	支払手形	18,075千円	<p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,850千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>128,047千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,850千円	支払手形	128,047千円																										
受取手形	25,232千円																																					
受取手形	5,418千円																																					
支払手形	18,075千円																																					
受取手形	19,850千円																																					
支払手形	128,047千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 当社の完成工事高は事業の性質上、上半期と下半期に季節的変動があります。 当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりであります。 前事業年度の下半期 4,064,896千円 当中間期 2,071,278千円 計 6,136,174千円	※1 当社の完成工事高は事業の性質上、上半期と下半期に季節的変動があります。 当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりであります。 前事業年度の下半期 4,120,122千円 当中間期 1,821,480千円 計 5,941,602千円	ــــــــــــــــ
2 減価償却実施額 有形固定資産 18,637千円 無形固定資産 1,675千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 24,108千円 無形固定資産 1,278千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 38,947千円 無形固定資産 2,936千円
※3 営業外収益 「その他」のうち主なもの 受取配当金 19,165千円 仕入割引 1,164千円	※3 営業外収益 「その他」のうち主なもの 受取配当金 31,722千円 仕入割引 148千円	※3 営業外収益 「その他」のうち主なもの 受取配当金 46,661千円 仕入割引 1,474千円 保険解約返戻金 27,378千円
※4 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	ــــــــــــــــ	ــــــــــــــــ

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	4	0	－	5
合計	4	0	－	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	5	1	－	6
合計	5	1	－	6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	4	0	－	5
合計	4	0	－	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,036</td> <td style="text-align: right;">20,652</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,184</td> <td style="text-align: right;">26,184</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,216</td> <td style="text-align: right;">48,168</td> <td style="text-align: right;">6,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,047千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,118千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,996	1,332	2,664	工具器具及び備品	24,036	20,652	3,383	ソフトウェア	26,184	26,184	-	合計	54,216	48,168	6,047	1年以内	3,497千円	1年超	2,550千円	合計	6,047千円	支払リース料	6,118千円	減価償却費相当額	6,118千円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,453</td> <td style="text-align: right;">13,944</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	14,453	13,944	508	1年以内	549千円	1年超	-千円	合計	549千円	支払リース料	1,362千円	減価償却費相当額	1,255千円	支払利息相当額	19千円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,303</td> <td style="text-align: right;">20,539</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,280</td> <td style="text-align: right;">25,280</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,583</td> <td style="text-align: right;">45,819</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,848千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,303	20,539	1,764	ソフトウェア	25,280	25,280	-	合計	47,583	45,819	1,764	1年以内	1,892千円	1年超	-千円	合計	1,892千円	支払リース料	7,254千円	減価償却費相当額	6,848千円	支払利息相当額	130千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	3,996	1,332	2,664																																																																													
工具器具及び備品	24,036	20,652	3,383																																																																													
ソフトウェア	26,184	26,184	-																																																																													
合計	54,216	48,168	6,047																																																																													
1年以内	3,497千円																																																																															
1年超	2,550千円																																																																															
合計	6,047千円																																																																															
支払リース料	6,118千円																																																																															
減価償却費相当額	6,118千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	14,453	13,944	508																																																																													
1年以内	549千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	549千円																																																																															
支払リース料	1,362千円																																																																															
減価償却費相当額	1,255千円																																																																															
支払利息相当額	19千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	22,303	20,539	1,764																																																																													
ソフトウェア	25,280	25,280	-																																																																													
合計	47,583	45,819	1,764																																																																													
1年以内	1,892千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	1,892千円																																																																															
支払リース料	7,254千円																																																																															
減価償却費相当額	6,848千円																																																																															
支払利息相当額	130千円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
	<p>なお、当中間会計期間より原則法により記載しております。旧来の方法（支払利子込み法）によった場合には以下の通りとなります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="544 439 935 636"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,684</td> <td>15,131</td> <td>552</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="592 786 935 880"> <tr> <td>1年以内</td> <td>552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="592 925 935 981"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,362千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	15,684	15,131	552	1年以内	552千円	1年超	－千円	合計	552千円	支払リース料	1,362千円	減価償却費相当額	1,362千円	<p>なお、当事業年度より原則法により記載しております。旧来の方法（支払利子込み法）によった場合には以下の通りとなります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 439 1370 745"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24,036</td> <td>22,121</td> <td>1,915</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,184</td> <td>26,184</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,220</td> <td>48,305</td> <td>1,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1027 786 1370 880"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,915千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1027 925 1370 981"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,254千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	24,036	22,121	1,915	ソフトウェア	26,184	26,184	－	合計	50,220	48,305	1,915	1年以内	1,915千円	1年超	－千円	合計	1,915千円	支払リース料	7,254千円	減価償却費相当額	7,254千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	15,684	15,131	552																																											
1年以内	552千円																																													
1年超	－千円																																													
合計	552千円																																													
支払リース料	1,362千円																																													
減価償却費相当額	1,362千円																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	24,036	22,121	1,915																																											
ソフトウェア	26,184	26,184	－																																											
合計	50,220	48,305	1,915																																											
1年以内	1,915千円																																													
1年超	－千円																																													
合計	1,915千円																																													
支払リース料	7,254千円																																													
減価償却費相当額	7,254千円																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはあり ません。	子会社株式及び関連会社株式で時価 のあるものはありません。	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成19年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………19,561千円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------|--------|--------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成18年4月1日 | 平成19年6月22日 |
| | 及びその添付書類 | (第61期) | 至 平成19年3月31日 | 四国財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社カナック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、長期大型工事に係る収益認識基準について、当中間連結会計期間より工事進行基準から工事完成基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社カナック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナック及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社カナック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、長期大型工事に係る収益認識基準について、当中間会計期間より工事進行基準から工事完成基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社カナック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナックの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。